

インテンシブ英語試論〔2〕

授業構造を支えるもの ― Motivation と自己教育力 ―

< An Essay on the Motivational Approach to the Making of the Self-Managed Learning >

治田 耕吉

はじめに

昭和 59 年 4 月相愛大学人文学部〈英米文化学科〉が設立されて以来、本年は完成年度を迎える。前稿においては、その外国語学習の目標と性格を規定した理念である、設置主旨に立脚して配置が成った授業構造（カリキュラム）とその具体的な展開の方法を試論として顕し、さらには日本人が外国語を学習する上での意味と問題点を検討した。

本稿では、本科生が第一年次に集中的に学習する「インテンシブ英語」の指導教員の一人として、過去 3～4 年間担当してきた Audio〈聴解〉・Compo〈英作文〉の授業内容を回顧し、学習者の広義の学習心理と、学習者を取り巻く学校社会の公状況に自らの関心を持続させながら、外国語教育の指導面において留意した事柄について、執筆者自らの具体的な実践と行動の一端を顕し、今後の方向性について提言したものである。（注 1）

今日の学校教育は、日本の文化・社会の体質としての均一性、等質性と国家経営の効率性を強化する過程で、ますます画一主義・集団主義・規範主義的な傾向を強め、高学歴社会の存在と国民生活の安定とあいまって、国民教育の内容と方法が国家レベルで規定され、国民生活全般の中でますます大きな存在となっている。また学歴社会を背景にした受験体制の下で既成の知識と技術の効率第一主義的な伝達を急ぐあまり、その過程で生徒の個性と自己選択の場を奪い、学校生活全体がますます管理主義的になっている。さらに教科教育を中心とした学習行為の結果に対しては相対評価という単一の評価基準を強制することによって、また教師主導型の集団主義的な一斉授業を展開し、学習者に従順と服従を強制することによって、学習することの“よろこび”と効力感を獲得する機会を奪い、教師に対する依存心の強い、追従達成・同調傾向を備えた人間像を産み出し、自己学習能力の育成を妨げ、その結果として、学習者の多くはたのしく学習する実感を喪失してしまっている。

今後の学校社会は、教育の主体者である学習者の能動性・自発性を尊重し、自己選択の幅を拡大し、多様な学習や自己向上の楽しさを味わう可能性を拓ける方向で、学校生活の在り方を検討することが必要である。目下の問題は、たんなる外国語学習とその技術的な問題にとどまらず、学校教育全体の枠組みの中での教育の主体と学校教育の新しい機能の問題として捉え、事態の改善を計るべきである。大学教育の深化を困難にしている、こうした大学入学以前の学習者の諸条件と問題性を、大学教育の起点において認識しておく必要がある。

① Motivation と 自己教育力

(1) Motivation と 自己評価の問題

大学教育の目標のひとつは、一人ひとりの人間が自立して生活を営む習慣を形成するための学習行為を進展させる上で、自己教育力を育成することにある。今日の大学生によって、この大学教育の意味概念としての自己変革のための大学生活のもつ潜在的可能性が、“意識化”されていないところに問題がある。このような段階においては、どのような教育的意図も、それが大学生の主體的な認識につながらないかぎり、教授内容の十分なフィード・バックも、自己学習能力につながる自立志向の育成も実現することは不可能であり、その結果教授サイドのエネルギーが徒勞に終わることは想像に難くない。人間生活の他の営みと同様に、学習行為は本来的に内発的なものであり、その成否の結果を決定づけるものは、学習者の自発性と自己実現の意志である。従って、学習行為を円滑に進展させる上で、学習者の内発的な動機づけとなる広義の学習心理の問題が第一義的に取り扱われるべきである。

学習行為の動機づけの要因 (factors) を考えるとき、ミクロの立場に立脚して、教授上の技術主義的な作業内容や手段を重視するよりも、いわばマクロ的な視点に立って青年の学習心理を惹起すること、つまり内発的な動機づけを行なうことの方がはるかに有効であり、本質的である。つまり青年後期にある大学生を対象として、人間の本性、「生きていることの意味」、自他の差異の認識から生じる個性の尊重、自らに関心をもつこと、人間存在の共存性や幾多の矛盾を内包する現実の社会の諸相についての論理的かつ道徳的な「語り」を通じて、青年心理の純粋さと正義心に訴えるのである。そして、まず現実の自己像に対する客観的把握、つまりメタ認知的自己把握の過程で、自己認識の方法を改め、本来的に潜在する能動性への欲求を刺激して、passivity の存在からの解放と自立への決意を促し、その結果としての自己教育力を育成するのである。なかでも、積極的な自己愛とも言うべき自者に対する絶対的関心と、自らの不完全な内面世界に対するメタ認知的スキルを伸長させることによって、自立を疎外する公状況としての学習環境の下で獲得された無力感 (learned helplessness) から学習者を解放してやるのが、自己教育力を育成する上で、ひとつの基礎的な先決条件であるにちがいない。

それは大学教育の教職課程において「道徳教育の研究」という学科目を教授する際に、人間の日常的な善き道徳行為の数々を、機械的技術的に捉え、ひとつのモラルとして教授するという単純な行為そのものよりも、「人間の本質とは何か」「自由の本質とは」「愛の本質とは」等の人間の存在そのものに関わる問題を、いわばマクロ的視野に立って、人間の生きる上での道徳性として語ることの必要性を強調するのと同様である。

英語学習における外発的動機づけの誘因としての教授法上の技術的側面、例えば教場における Games, Maps, Role-Plays, Picture Cards 等の提示や利用、各種の音声教材や視聴覚

教具の導入等の技術的な問題は、学習者の、いわばその場限りの短期的な興味や関心を引き出すことに成功するものでありえても、学習者に対して自立志向を促し、その後の生活スタイルとリズムを律するほどの強い時間的持続性に直結するものではない、という意味において、それは内発的な、本質的なものではない、と言えるだろう。

(2) 自己認識の方法

昭和59年4月の人文学部の発足時より、英米文化学科所属の英語科目担当教員間のコーディネーターとして、あるいは学部執行部を構成する学生部長の立場から、新入生および在学生を対象とした新学期当初の学生生活指導（ガイダンス・オリエンテーション）の場を通じて、大学生活における自立志向を促すことを目的とした、次のような主旨の談話を発表してきた。

『学生諸君！—あなたがた学生は、今日までの言わば抑圧の受験生活を経て、大学入学を果たされた今日、いままでとは違った、望むらくは、自由でたのしい生活スタイルを約束してくれる今後の大学生活に対して、おおいなる期待と抱負を抱いておられることでしょう。同時に、今日までがそうであったように、自らの将来への展望が描き得ず、因って、自らの未来の姿が見えないために、未来への漠然とした不安をもっておられることでしょう。さらに、ほとんどの学生諸君に共通する青年期の特徴として、自らに対してコンプレックスをいだき、あるいは高校時代の学友に対して、敵がい心や妬みの類の感情を抱いておられるかもしれません。あるいはまた、もっぱら学業成績の不振が原因となって、強い意志力を備えた、「自らかくありたい」と念願する、理想の自己の姿と、意志力の弱い、惨めな現実の自己像との相克のなかにあって、たえず苦しみ、自らの能力と自らの適性について確信をいだきえず、したがって、自らの進むべき将来への展望が見出し得ず、さらに深く悩んでおられることでしょう。

しかし、このような青年期の心理は、万人共通であって、誰ひとりとして同じ類の悩みをもたない人は無いのです。それは、ひとつには、今日までの学校生活のなかに、その原因の一端を見出すことができます。生まれ出てより、多様な個性の持主であるはずの、あなたがた一人ひとりの学生が、自らの中学校や高校生活の全体を通じて、平等主義的な普通教育と、教育の総ての目標を併呑する受験体制の枠組みのなかで、教科教育を第一義とする集団的な画一主義の教育を受けてこられたことが、ひとつの原因として挙げるすることができます。ここでは、主要な受験科目である英語・数学・国語・社会・理科の教科の学業成績の結果に基づいて、学習者の能力は、5・4・3・2・1という五段階のいずれかの数値のもとに相対評価が下されます。この相対評価は、受験主要科目を中心としたもので、教える側にとってはまことに都合のよいものですが、学級や学校が変われば、まったく無意味となるほどの、きわめて便宜主義的なものであります。それは、学習者個人の事情を無視したもので、本来個性としてそれぞれ備わっている多様な人間の能力、つまり学習者本人の絶対能力を評価したものではありません。しかし、この人間の能力を数値として5・4・3・2・1の五段階に分類する方

式の慣習化は、いつのまにか、青年期にある学習者のものの考え方を支配することになります。そして数値の高い人間が偉い人間であり、数値の低い自らは駄目な人間であるという判断につながります。かくして、数値信仰が支配的である今日の学校生活は、他の要因とあいまって、いきおい自らにとって楽しくないところ、嫌悪すべき空間となり、因って学校は、専ら青年に自信を無くさせるところ、生徒を激励し支援する教場ではなくて、自らに対する自信喪失を拡大生産するところに変わり果てています。

この学校教育のもとでの相対評価というものは、自分以外の人間がクラス内に存在してはじめて、成立するもので、教科の学業成績を媒介として、自らの所属するクラスの学友を相手として比較するわけですから、ひとりの学習者の善き個性とか、特技や努力の過程を評価するものではありません。他方、それぞれの学習者に個性として備わっているはずの絶対能力を評価する立場として、絶対評価という基準があります。わたしたちが、学校教育を終了し、両親のもとを離れ、実社会に出て独立した社会生活を営むとき、わたしたちは、言わば完全な自立を求められます。他者に依存せず、自立すべきものであるとき、わたしたちが、ある問題の解決にあたって、自分以外の他人と比較することによって、その対象を捉え、その解決の方法論を考えることは、まったく不都合なことになります。つまり、たえず自分以外の他人と比較することを、自らの判断の根拠とするかぎり、自らの確かな存在が見出し得ず、「自分は、いったい何者か。」という不安がたえず付きまとうのです。このように考えてくると、他人の能力との比較によって自己の能力を相対評価するという方法は、学校教育のもとでは止むを得ない事情があるとしても、わたしたち青年が自立して生きる上で、その自立性を妨げる大きな障害―疎外要因―となることが理解できます。そして、絶対評価こそが正しい自己評価の方法であることがわかります。

大学に入学して、これから新しい生活を創造したい、と願う時、わたしたちは、確信に満ちた自己を実現するために、まず何をすべきかを考えなければなりません。それは、第一に今日までのわたしたちの苦悩の元凶であった、自らの評価基準としての相対評価を、自らの生活の周辺から一切排除し、高校生活の呪わしい部分を一旦捨て去ることです。自らを苦しめてきた束縛としての人間関係、学校における先生や友人、さらには両親との人間関係までも、一旦否定すること、自らの惨めな現実を構成してきた要因としての人間関係を一旦排除し、自らのありのままの姿を再度見直すきっかけをつかむことが、どうしても必要になってきます。

また、少し先に触れましたように、やはり青年期の特徴として、わたしたちは、自分の意志の力が弱く、十分な能力が無いと判断して、必要以上にコンプレックスを抱き、必要以上に自らを追い込み、いじめ傷つけるという心理を持ち合わせています。こうした習癖を一切払拭するように努力することです。いまだ20年足らずの人生を少しばかり生きたとしか言えないような青年が、今日の自らの姿をもって自らの限界と判断することは早計であり、人間

の可能性と成長を考える方法論としては、根本的に間違った考え方なのです。むしろ、青年にとって、自らをたえず励まし、自らに自信を与えることが絶対に必要な事なのです。一に激励、二に激励、三に激励、四に激励であります。かつてのプロボクシング全日本チャンピオンの具志堅用高は、試合のリングに上がったとき、自らの叔父の助言を受け容れて、リング上で自らを励まし、「自分は試合に勝つんだ。」と、たえず自らに言い聞かせたと言われています。つまり、自らを激励すること、自己暗示が勝利を導いたわけです。自己暗示は、青年にとって自信を獲得するためのひとつの最善の方法であります。自らに自信を抱きうるとき、自信に満ちた行動をしようとき、学友や先生の信頼、あるいは両親の信頼をはじめて獲得することができるのです。

わたしたちの目標のひとつは、独立達成傾向あるいは自立志向を強め、自己学習能力を獲得することにあります。この目標を実現するためには、いままで述べてきましたように、他者からの解放、と同時に、自者からの解放が必要になってくるのです。言い換えますと、他律的なものと、自律的なものの双方から少し距離をおいて、自らを客観的に冷静に、やさしく眺める視点に立つことが賢明であると言えるでしょう。その上で、人間の能力というものを、不変のものとして静止的に捉えるのではなくて、自らの努力によって伸長するもの、という立場に立つわけです。究極的には、『人間の本性は、現状維持的であるよりは、自己拡大的である。この人間の本性にしたがって生きることこそが、今日的な人間の幸福の在り方である。』という現代的な幸福の在り方を考える立場から、新しい時代社会に青年として行動主義的に生きる生活の知恵とエネルギーを身につけていただきたいのです。これが、わたしたち青年が、とことん落ち込まず、ネクラにならず、たえずネアカに、生活をドラマティックに演ずる方法、知恵というべきものです。

新入生の皆さん、“自己”（自分自身）のことを、考えたことがありますか。はじめに“自身”がありき。自らの幸福なくして、他人の幸福はありえないのです。“自ら”の発見と拡大のために、大学生活四年間を徹底的に有意義に過ごしませんか。“旅”に“スポーツ”に、“勉強”に——学生会は“自己の発見”に協力します。 相愛大学学生部長』

効率第一主義的な既成の知識と技術の伝達と、既存の知識の量に対する単一の評価基準しか持たない受験体制の下で、自らの行動を評価する基準を自覚できず、十分な自己選択の機会を与えられない就学期の生徒は、自らの行動に対する効力感・達成感を抱き得ないまま、言わば自らの将来の目標と展望を見通せないばかりか、自らの主体者として今日の姿を認識できないでいる。現実の客観的な自己の姿を直視し、理想とする自己像を追求する過程で、その自己実現の方法が見出し得ず、苦悩する青年の姿がおもい浮かんでくる。日本の学校教育の知育重視と伝統的な教師主導型の一斉授業の形態は、さらに大学の圧倒的なマス・プロ教育のなかに拡大発展させられ、自らの選択と評価にもとづく効力感をおぼえず、因って学習することの“楽しさ”を経験しないまま大学を卒業していく学生大衆を産み出している。

こうした青年としての大学生が、自立志向を妨げられる疎外要因を認識し、それを一つひとつ解消する方向で、日本の教育の制度的枠組みや行政上の措置を講ずることが望まれるが、本稿の立場は、諸条件の抜本的な改善あるいは新しい理念をもった学校の創出の早期の実現が、きわめて困難であることを想定して、むしろ有限ではあるが、教授者と学生とのパーソナルな人間関係のなかに、学生を取り巻く諸問題を対象化し、意識化し、事態の改善にあたる、という構図をまず決定するのである。そして、学生が学習の主体者として、自らの知的生活の領域の内側に、新しい役割を備えた“自分の学校”をイメージ化する過程で、自らの意志と努力によって自己教育力を育成することの必要性を、学生に訴えるのである。「個」の否定としての人間疎外を乗り越えて、自らが、自らの自立への支援者になるという、「個」の伸長としての新しい個人主義が台頭することの可能性に、当面の教育の目標と効用を期待するのである。

上記の主旨の教育指導観の具体的な方法論の展開例を、相愛大学学生部長として昭和61年4月、「学生指導基本方針及びアクション・プラン（実施計画）」——自立性をもとめて——と題して、本学の学生委員会および大学学生会に問題提起した。（注2）さらに、同年6月阪和地区大学・短大第2月曜懇談会6月例会に主議題として問題提起し、意見発表した。

(3) 自己教育力と学習指導過程

大学教育の目標のひとつが、学生たちの自己学習能力を育成することにあるとすれば、それは学生が自らの能力や学力を評価する場合に、まず自らの現在点での習熟度・到達度を客観的に捉え、それを絶対評価することが大前提である。そして、学生たちが、自らの現実の姿を直視し、自らを能動的な存在として再構築し、自己拡大する方向で、大学の教学サイドの問題として、より具体的な指導措置を講じ、その条件を提示し、学生の自立を積極的に支援することが必要であるように思える。それは、いわば伝統的に権威主義的抽象的な存在として発展してきた日本の大学が、ますます大衆化する過程で、より教育機関としての社会的機能を強化し、自学者を育てる方向での教育の内容と方法のメカニズムを検証し直す必要がある、と考えるのである。具体的には旧来のカリキュラム構造の内外において、学生の自己選択の幅を拡げ、他の学生との人間関係を拡大するための共同学習の要素を導入し、全体として、より遊戯性と社会性、体験主義的要素を備えた、個人および集団の自発性と参加を促すキャンパス・ライフの新しいスタイルをデザインする必要があるようにおもえる。

青年の能動的な行動を引き出す誘因となるものには、外発的な誘因と内発的な誘因とが考えられる。学習行為における外発的誘因としては、広義の教育行政の在り方、教育内容および条件の改善や教学上の措置、教授スタッフと教育技術の問題、あるいは Motivation（動機づけ）の問題、さらに貧困や社会差別のような逆境としての危機意識などが挙げられよう。いずれも内発的誘因に転移しうるものであるが、なかでも“動機づけ”の問題は、本稿の中で最も重要視したい誘因である。内発的誘因としては、学習面における知的好奇心、理解の

程度、効力感、達成感、面白さ、よろこび、こうしたものの結果としてのヤル気や自己学習能力、学習者が内在化している意志の力や自立志向、自らの将来の夢、前途への希望、野心や自己拡大意欲、さらに社会悪や不正に対する正義心や憤りなどを指摘することができる。本稿の立場は、上記の外発的誘因を構成する諸条件を実現することの必要性を強調する一方では、例えば教育行政に関わる諸制度や条件の早期実現化が困難であることを理解し、それ以上に、学習行為そのものが本来的には自発的なものである、という認識の下に、学習者自身の自立性の問題として内発的誘因を重視するのである。それは、教授者と学習者との関係において、あるいは教授者と学習者それぞれの立場においてこそ、事態の改善を計ることが、より本質的なものであるという確信にもとづくものである。

このような視点に立って、インテンシブ英語課程の目標の達成条件を検討するとき、それは前稿の中で提言したところであるが、まず日本人にとっての外国語学習の意味や目標を再検討する必要があるだろう。その上で学習行為の過程において、学習者の能動性を促す Motivation の問題を考察し、さらに学習活動を通じての効力感を高め、自学者としての自己学習能力を獲得し、自己を拡大させていく能動的な存在として自らを確認する、という学習方法と教育行為のプロセスが果たして存在しないものであろうか、という問題が執筆者にとっての積年の主要な関心事であった。この自己学習能力を育成する方法論を、執筆者の持論的仮説に基づいて、学習目標を達成するための条件と時間的タイミングの「学習指導過程理論のモデル」として顕したものが、次のチャートである。今日の認知心理学上の研究成果に触れるとき、学習行為とは本来的に自立的なものである、という認識の下に、自己教育力を促進する環境・条件の整備として、まず“自らに関心をもつこと”ということを出発点として、学生に対して進路指導を基調とした具体的な指導措置を講ずることの妥当性が、ますます強くなっていることを実感せざるを得ない。

指導過程 (Procedure) の解説 —

- ① 別掲の2)3)の項目に該当する学生に対して、自立志向を促すことを目的としたカウンセリングおよびガイダンスを実施する。〈第1年次初期〉
- ② “自らに関心をもつこと” (自己愛) から出発して、学習行為の起点において、その誘因となる“動機づけ”の条件となりうる指導措置を十分に講ずる。
- ③ 学習過程においては、学習内容と目標に見合った多様な教授法を展開する。(演習作業の重視と学生の参加意識の強調)
- ④ 学習の到達目標に向けて、度重ねてのカウンセリングおよびガイダンスを実施する。
〈進路指導・就職指導の徹底 — 職業案内・就職情報・アルバイト情報・各種資格試験案内・スキル開発情報・海外研修案内等を含む〉
- ⑤ その結果としての“ヤル気”は、学習行為による効力感を媒介として、学習の達成感と学習に対する関心の増大、他人による評価と相乗効果を産んで、好ましい自学習のサイ

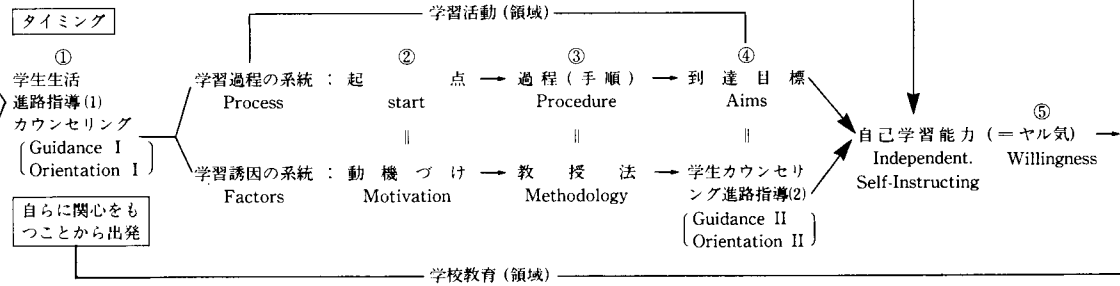
学習指導課程理論のモデル < Motivational Structure > - 自立達成傾向を促す学習指導過程のモデル -

- 現代の学生 (Students) = 疎外された人間
(3つのタイプ) the alienated

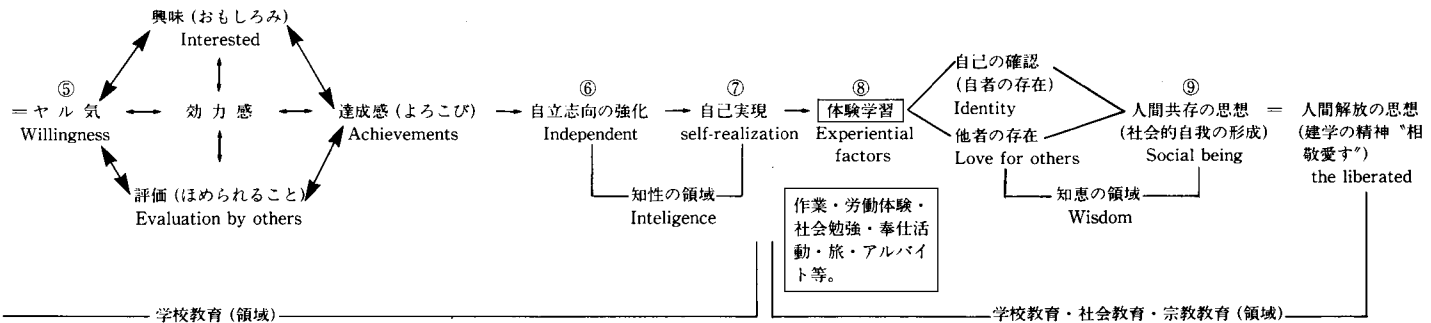
1) 独立達成型

2) 追従達成型

3) 上記の1) 2) のいずれにも属さないもの



好ましい循環



クルをつくる。

- ⑥ 仕事、即ち学習行為の達成感、ますます自立志向を強め、目標の達成と安定した情緒の平衡に向かう。
- ⑦ この段階におけるアイデンティ（自我同一視）は不完全なものである。
- ⑧ キャンパス外の社会との接触・交渉、勤労体験、社会奉仕、旅等のストップ・アウト的経験を通じて、社会性を帯びた自己像が形成される。この段階で、つまり学校教育ばかりか社会教育、宗教教育の領域の人格干渉を通じて、大学教育で学習した机上の理論としての知性は、はじめて社会性を備えた知恵に発展する。
- ⑨ 自者と他者を同一視せず、他者への理解を強めながら、人間社会の共存性を受容し、社会的存在（social being）としての社会的人格を備える。

殊更、今日の学校教育の場において第一義的に重要視すべきは、人間の成長過程における経験主義の尊重である。経験の積み重ねによる法則性は、事実の客観的な条件を呈示する。知性は真実を見抜く力であるが、それは経験を形成する実践行為によってはじめて、具体的な形態を帯び、現実アンガージュすることができる。幾多の経験のなかの法則性と鋭い洞察力の裏書きによってはじめて、知性は生産的な意味をもつのである。経験主義は、知性を人間社会の知恵に昇華するメカニズムであり、その意味で人間科学の態度と言うべきであろう。人間形成の上で、なかでも社会的人格を育成する上で、経験主義の尊重こそが、最も重視すべき要素（factor）である、とするフィロゾフィーが本稿の立場である。

(4) 負の要因としての Motivation

極端な階級社会を温存させる社会体制の内包する政治的緊張、社会差別に因る被差別市民と行政との緊張関係、現代社会の人間疎外の問題、経済生活の窮状や破壊された家族の人間関係、精神的あるいは肉体的にハンディキャップを負わされた人々、こうした物心両面の不足や生活条件の負の要因が、青年の専ら社会的自我の形成を促し、人間が世間との他律的な関わりの中で、その困難な生活条件を克服して、自らの主体者として生きるきっかけをつかむことがある。換言すれば、生活面の順境に対する逆境が産み出す、所謂“ハングリー精神”が言わば正面としての自己拡大的な自我と社会的自我の形成を促し、自立志向を強め、自学者としての自己学習能力を獲得させるのである。

人間の解放教育を実践する教場において、ひとりの女生徒が、自らの級友を前にして、“かたり（語り）”という発表の場を通じて、自らの不如意の生いたちを語り、家庭内の破壊された人間関係と他律的な経済生活の窮状を語ることによって、重い現実の生活を余儀なくされた暴虐の社会のメカニズムを理解し、人間として内発的に自らの自立性を強化していく姿を目撃することがあった。自らの恥としてのおぞましい現実を、聴衆としての一般の生徒の面前で、赤裸々に告白することによって、自らを束縛してきた疎外要因を自発的に公然化させ、

その社会的要因を分析し、その他律的な生活条件から自らを解放しようと努力する過程で、他者としての級友の共感を獲得し、ヒューマンイズムの底意で、自者と他者とを同一視し、そこに人間存在の共存性と人間相互の連帯性をもとめようとする、差別する側と差別される側双方を対象とした、人間の解放教育の道場であった。暴虐性に満ちた社会差別に因って破壊された、自らの避難所としての家庭の人間関係と、人間としての最低辺の社会的体面を奪われた生活条件と生活実態を語る、ひとりの生徒の“かたり”という形式の赤裸々の自己告白は、その現実を構築した社会的背景と矛盾に対する理解となつて、純心なる正義心を刺激され、多くの場合、その周囲の級友は強い共感と義憤をおぼえ、ときには落泪し、当の本人と周辺の生徒たちが、ますます人間相互の連帯感を深化させていくのであった。さらに、被差別者としての自らを語ることを拒否するとき、つまり差別されている側の人間としての“生いたち”を衆目に晒すことを拒否し、自らの差別要因としての現実から逃避しようとする生徒に対しては、“闘う教師たち”は、生徒が自らの周辺の状況にアンガージュする方向において、生徒自らが生活保障しようとする自立性獲得の努力をする方向において、教師たちは生徒に対して妥協を許さず、どこまでも強く関わり、その自助努力を支援するのであった。この社会的弱者としての生徒本人と、ひとりの生徒の公私の生活全体に係わろうとする教師の真摯な姿勢と、その生徒の“かたり”が誘発する一般の生徒大衆の連帯意識の拡がりのなかに、戦後の民主憲法と教育基本法の精神が形骸化していく歴史過程の中で、戦後の民主教育のひとつの理想の姿があった。それは、ますます高速化する、功利主義的なリズムと競争力を強要し、集団主義的管理主義的体質を強める現代の産業社会の枠組みのなかで、学校社会がもっとも欠落させてきたものであり、人間存在のより基本的普遍的な価値体系 (essentials of human life) として、現代社会がややもすれば黙過してきたところの、より原理主義的なものの復活を希求する運動として、理解できるのではないか。

教育の主体者である生徒を取り巻く社会矛盾を背景とした、この人間解放の教育は、多様な生活条件を備えた人間の存在と平等主義に対する理解をすることによって、相互扶助的な人間の連帯感を強化する、という社会道徳を自分のものとして内在化させる結果を生ずる内発的な動機づけと考えられる。学習における社会的な性格をもつ内発的動機づけは、社会的自我を形成する誘因として、本質的なものであるために、きわめて有効であり、重要視すべきものである。波多野氏がその著のなかで、この社会的内発的動機づけの研究が、大幅に遅れていること、米国において、このような動機づけそのものが、内発的として“認知”されていない事実を指摘しておられる。この点については、具体的な、行為の有効性が先行し、その方面の研究が遅れている点において、まことに興味深いと考える。(注3)

(5) もうひとつの自立への道 (外発的動機づけ)

学力保障の意味するもの — 学校教育の主体者としての学習者の低学力の原因を、学習者個人の人格上の欠陥や絶対能力の不足にもとめる代わりに、人間の生長に決定的な影響を与

えうる生活環境としての家庭や、有職者である場合は、その就業条件、さらには両親の生いたちや生業をも含めた生活条件のなかに、その遠因があると判断する。つまり、学習主体の能動性・自発性が、なんらかの外的条件に困り閉塞している状態とみなし、他律的な生活条件によって左右される家庭の児童・生徒に対して、行政の立場から、学校の募集する生徒の入学定員枠の内外に、特別の入学枠を設けることによって、一定の就学保障を実施し、一定の学力を定着させ、学力を保障する方向で教育条件を整備し、必要な場合には学校現場に人事加配を行い、生徒の自己学習能力をどこまでも認知する過程で、生徒の主体者としての自立を促し、自学者としての自己学習能力を育成する、という教育思想であった。或る意味では、教育と教師の姿についての古典的な概念を越えたところで、教師は社会の現実に向き合い、アンガージュする、という戦闘的な職業的な能動性と、生徒の就学条件を改善する目的のためには、地域社会の教育行政に対して干渉するという、ひとつの政治的な思想性を持ち合わせていた。

昭和40年代(S.42～48)の後半、兵庫県公立高等学校の教員集団が主宰する、兵庫県進路指導研究会(略して進指研)および職業指導研究会(略して職指研)が開催した公開行政指導と解放教育研究集会が結集した運動の方向とエネルギーは、本音だけで生きる人間の自らに対するストイックな自己規制と、既成の政党イデオロギーや理論の虚飾と偽満性を毅然と拒否し、因襲的差別的体質をもち、戦後憲法と教育基本法が高唱する精神に則って、自己革新を実現できないでいる社会の機構に対して、一切の妥協を拒む傍ら、学校を取り巻く社会の現実と生徒の生活実態を直視し、事態を改善する方向できわめて積極的な役割を演じた。ものごとの本質のみを追求し、社会不正とその代替物としてのタテマエを拒否する姿勢を貫き、拒否することによって却って問題の本質の所在を鋭くえぐり出し、たえず社会的弱者の立場に立って、新しい社会秩序の実現を迫るものであった。そのあまりの妥協を許さない集団の示威性と、ときとして性急主義的な非民主的な姿勢は、民主的な政治機構としての行政への直接民主主義的な政治行動の結果として、世間の良識という名の社会の規範意識を備えた一般の市民や教師たち、矛盾を内包する社会の既成の価値体系を甘受する立場に立つ体制順応者と、その周辺の社会の受容性、リズムとは相容れるものではなかった。しかし、この「世直し」としての改革運動は、なによりもヒューマニズムを底流として、戦後の重層的な競争社会が産み出した、人間淘汰の暴虐性に警鐘を鳴らし、同時に、一貫して戦後民主主義の谷間におかれてきた社会的弱者の権利要求と生活防衛の実現に直結したものであったために、平等主義と社会正義を代弁するものとして、市民社会の一定の民主的基盤に支えられ、言わば否定しがたい存在であった。

この「学力保障」という昭和40年代に兵庫県の現場教育を席卷した問題意識と行動は、民主教育の理念の具体化につながるものとして、一定の評価をすべきものであり、教育現場に対して公教育についての認識の一大転換を迫るものであった。

学校教育の主体者としての生徒自身の、こうした就学、学力、および進路に関して、行政と学校教育の立場から、他律的に保障するという公教育の法的責任性を問う立場は、県民的な民主的基盤に支えられたこと、そして本来の教師の公的職業的熱意を惹起する性格を備えていたがために広範囲の教育現場において心情的な素朴な共感を呼んだこと、さらに、民主的立場を強化し、反体制的な教育運動を組織的に進化させていた現場の教員の体質を、行政の立場から変革しようとする公権力の利用するところとなり、その運動の初期の段階において全県的な拮かりを見た。

しかし、やがてこの運動は、運動体の“教育と行政の癒着”という矛盾、直接民主主義的な性格を求める政治行動の結果として、公権力の反発と離間を招き、皮肉なことにも、自らの民主的未熟さが原因となって、市民的混乱を生じ、教育現場において急速に共感を失い、その運動の方向に転換を迫られることになった。しかし、その理念は、今日までの公教育と教育関係者に対して、教育の本質と主体者の存在について根本的な認識の反省を迫るものであった、と言える。所謂、人間の社会的な営みとしての学習行為の内発的動機づけの誘因となる外的条件の整備を教育行政の立場で実施するという点において、きわめて示唆に富むものであった。それは「40年代の問題性」として、おそらく戦後の民主教育史に確固とした位置と評価を求めるものであろう。

(6) 礼拝行為と自立性

“建学の精神 <相敬愛す>”についての、学生の主体者としての認識は、どのように実現されるのか、という問題を、いま一度青年の発達心理の観点から考えてみる必要がある。国民の生活意識のなかに、時代思潮としての功利主義的なものの考え方が支配的であるとき、実人生を生きることの日の浅い青年たちに、方法論としての礼拝行為を通じて、建学の精神の主体的な認識を求めることは、困難であると言えるのではないか。成程、人間の成長過程の幼児期より宗教的雰囲気の中で育てること、就学期の児童に宗教的情操教育を施すことは、人間が絶対者としての存在ではなく、自らの主体者でありうるが、広義には他律的な存在であること、つまり「生かされている」ことの認識を自覚させる上で、たしかに文明的な積極的な意義が存在するだろう。しかし、現代の日本の社会には、後期中等教育の下で青年たちが、画一主義的かつ追隨達成型の管理教育の渦のなかで、自立志向を疎外され、自らのアイデンティティを見出し得ず、自らの周囲に対して批判力を強めながら、自らの自己実現の過程で悩み苦しむ状況がある。この人間共存の思想としての建学の精神を敷衍するための、教場における一斉授業としての礼拝行為は、教師主導型の追隨達成学習の方式を踏襲するものとして、学生は自立志向を促す条件としての効力感を抱きえない、と考えられる。

ひとつの価値観としての宗教心を一方的に教導する“教場としての礼拝堂”の中に、学生を一斉授業の形式で集めるのではなくて、“愛人間心”としての宗教心を培う導場として、学生の相互交渉と活動を通じて人間存在の共存的であることを悟らせる機会と、大学教育の賦

与する知性を世間がもとめる知恵に昇華しうる“労働体験”あるいは作業的協業への参加を可能にする機会を、学校のキャンパス内外に特別教育活動あるいは多様なイベント、すなわち遊戯性のある行事として、大学の教学サイドが教育の一貫として用意することである。つまり、学習行動における自立性を促すものとしての学生の自己選択と、人間関係における相互交渉を許す共同生活の場を提供し、宗教活動の結果を得ることを急ぐよりも、宗教教育の目標に対する主体者としての認識と自立志向を獲得する過程を確保し、大切にすることである。その方法論として、大学生活において学生たちが“旅をすること”と“労働体験をすること”の効用を指摘しておきたい。

今日の学校社会の“イジメ”の現象や他人に対する中傷・デマの行為、家庭生活の親子の葛藤の問題は、ひとつには、他律的な知的生活の所産である。自者と他者を同一視することの結果である。われわれの日常生活は、家庭の親子関係や学校の交友関係において、幾多の社会の約束事に守られている。この社会の約束事に守られた順境としての日常性からの脱出を意味する“孤独な世界”としての旅先きで、人間は日常性からの解放と同時に、言わば旅先きでの異文化のなかを標流する、という一人旅を経験することによって、たえず精神の不安定さに襲われる。この“不安な状態”がもたらす心理的な圧迫から解放されたいと願う旅人は、いまだかつて経験しなかった悠久無限の自然の大きな営みとあたたかい他者の存在に触れることによって、絶対者としての自己を否定し、この世が自らの一人でなきことを神仏に謝し、他者の大きな存在とその絶対愛のなかに、自らの小さな存在を受け容れる、という精神の回帰がある。

まず、“自らに関心をもつ”ことから出発した知的に自立した自己は、やみくもに絶対愛としての他者の中に埋没するのではなくて、自立志向を強める過程で一端自分とは異質の他者からの隔絶を実現し、旅に出る。異文化としての旅先きの経験、自らに対する内省と思惟を重ねることによって、自己以外の絶対愛にみちた大きな他者の存在に驚き、畏敬し、自覚する。これが“相敬愛する”ことの意味を考える、ひとつのプロセスであるべきである。他者の存在を受容するときに、人間は自立志向をますます強めることができる。

このように、宗教心は、まさに経験主義的なものである。理性 (Reason) とは異質の信仰 (Faith) としての宗教心が実現される過程で、その触媒としての経験 (Experience; 社会性) を欠落させるとき、それは主体者としての認識につながることはない。宗教心とは、まさに社会性そのもの、社会的体験の産物である。礼拝行為は、ひとつの必要条件でありうるが、十分条件ではありえないのである。

青年が教場における学習行為を離れて、共同学習としての作業あるいは労働に従事しているときの、あの眼の輝きが物語るものは何か。それは、彼等にとって“体を動かすこと”のリズムが青年の行動心理に合致するばかりか、非評価的雰囲気としての共同作業が青年の自立を促す条件になるからである。青年の学習行為における自立性は、自らの環境に対する効

力感によって、あるいは他人の評価によって強められる一面をもつが、他方教師が学習者の成績の良し悪しによって、その行動の結果を評価する雰囲気が強いと、自発的な学習意欲や自立志向が疎外されることが知られている。

学生間の相互交渉を許し、かつ労働体験を可能にする共同学習の場としての、キャンパス外の社会活動、奉仕活動 — 例えば、山村・漁村の生産労働体験、山村の下草刈り運動や農村への下放、アジア・アフリカ諸国における井戸堀作業による発展途上国への支援活動等 — への参加は、いわゆる非評価的雰囲気での自己選択として学習の効力感を高め、青年の自立志向を促す誘因 (Motivational factor) となりうるであろう。この点において、一見遠廻りのようにも見えるが、宗教教育の方法論としての鍵は、既成の価値の直載的な賦写を避けて、自立した人間の他律的な存在としての自覚の形成につながる宗教的精神的土壌としての場を青年に提供することである、と考えるのである。

〔2〕 目標の達成要因と条件

(1) インテンシブ英語課程の矛盾

日本人の生活と利益の領域が、地球的規模にまで拡大した今日の日本を、その未来の運命を国際交流と異文化理解を通じて、外国との共存共栄の中に模索せざるを得ない状況と断じ、因って、日本の文化、異文化両者をともに理解し、コミュニケーション言語としての外国語の実践的修得を通じて、自己主張し得る知的能力と言語手段を備え、総じて国際環境に即応し得る人間像を育成するところに本科の存在理由を求めた。(注4)

そして、このような今日の状況と、言語教育に関する基本的な態度を具体化するものとして、その骨格となる集中的な語学教育〈インテンシブ英語課程〉を、専門教育科目の「英語」12単位に、一般教育科目の「英語」8単位を加え、合計20単位として第一年次に集中的に配置し、英語を短期集中的に履習することによって、学習に要する時間とエネルギーを有効利用し、第二年次以降の専門教育への、より円滑な移行を図るものであった。その目標と特色は、なかでも英語の実践的修得を通じて、expression (自己表現) から communication (相互理解) に至る総合的な外国語の運用能力を、とりわけ“聴くこと・話すこと”〈話しことば〉としての発表能力を重視し、プラクティカルな外国語の技能を獲得することにあつた。(注5)

しかし、外国語学習の実用的側面、とくに発話・聴解のふたつの技能 (speaking & listening skills) を重視し、文法・訳読 (Grammar & Translation) の授業を合わせて、一週10コマ (20 h.) の授業を第一年次に集中的に配置するという内容をもつ授業構造上の理念は、その対象となる学習者が、どこまで“意識化”できるか、という問題を主要な原因として、本学科設立当初より、その期待される目標の実現あるいは効果は疑問視されてきた、と言うことが

できる。(注6)

その理由として、基本的には、①母国語である日本語の特質と、広義の日本人の言語生活全般に関する問題、それも「話しことば」に対する態度、日本人の言語意識の問題、あるいは②日本の国語教育・国語政策に関する問題として、さらには③日本人の学習者個人または全体にとって、公私の日常生活上果たして実用性が存在するのか、という日本人にとっての外国語学習上の諸問題が挙げられる。そして、本科の理念を具体化する上での問題点としては、④カリキュラム(授業構造)上の問題、⑤言語学習のプログラムの統合性(integrity)の問題、⑥教授組織上の問題(注7)、なかでも⑦受講者である入学者の学力の問題が挙げられよう。

カリキュラム編成上の問題としては、学年進行上の学科目のバランスのとれた配置による、第二年次以降への外国語の実践的能力の保持と一貫性を図るものとして、初年次インテンシブ英語課程の基本的な性格に直結した Extensive English Course (応用発展学習コース) と称する講読・演習科目を自由選択科目として配置し、選抜試験を通じて受講を認められた受講者に対して、より高度な発話聴解能力、コミュニケーション言語としての応用発表能力の開発を目的とした、特別の課程がとくに第3・4両年次に設置されることが望まれる。

インテンシブ英語プログラムの達成要因として、その成否を左右する最大の問題は、前述した通り、本科の受講者である入学者の学力の問題である。本科のインテンシブ英語学習の第一年次集中配置の意図するところと、大学の大衆化に因る“一般学生”(General Students)の登場を背景として、総じて希薄な目的意識を備えた学習者の発達心理、学習心理上の Motivation とのタイミングの“ずれ”の問題を指摘したい。とりわけ、後期中等教育下における受験体制の弊害としての、青年期に本来期待されるべき人間的な自我の形成の未熟さ、好奇心の欠如と学習意欲の低下が、大学の大衆化に伴う必然の結果として、大学における学問教育上のあらゆる試みを達成することを困難にしていると、近年とみに、一般教育研究会等の会合で、かつてなかったほどの関心を集め、その対策研究事例が報告されている。今日的課題として、旧来の大学教育の目的と方法について、根本的な対応の仕方の転換を迫るものであり、一方で大学の機能の低下を招来するものであるが、学生の自立心、独立達成志向と自己拡大意欲を促す方向での、大学人の認識と具体的な対応を無視しては、今後の大学と大学教育は存立し得ない、とすることができる。

昭和54～58年の間の本学音楽学部・音楽学科入学志願者の推薦入試判定結果および他の専攻科の試験入試判定結果の事例であるが、その分析を通じて、本学の音楽専攻の入学者初年次の英語学力は当時、総じて高等学校2年生程度の力を有し、なかにはその基本語彙が「高等学校学習指導要領」(文部省、昭和53年8月)の中に「英語II」として規定している、学習すべき基本語彙数約1490～1810(中学段階以降のものを含む)をはるかに下回る受験生が可成りの数に上った。近畿地区の一般教育研究会の報告にもある通り、大学の大学化に伴う、

いずれの大学にも見られる現象であるが、確固たる目的意識、学習意欲、高い学力を備えた学習者の存在が、当初のプログラム達成の重要な要因であることを考えあわせると、このことは明確に認識しておく必要がある。

(2) 授業構造改訂の視点

相愛大学人文学部「英米文化学科」が昭和59年4月設置されてより、昭和63年3月その完成年度の終了を迎えるにあたり、本年5月20日完成年度以降のインテンシブ英語課程の授業構造（カリキュラム）の改革を中心として、全英語科目の年次配置、統廃合と新規科目の設置に係わる改革案を検討することを目的として、英語科目担当者会議が開催された。本課程に係わる外国人教師を含めた教授者全員より、過去4年間の教授経験にもとづく幾多の問題と改正点を記載した個別案が提出された。その討議の結果、本課程の第一年次に集中配置されたインテンシブ英語科目の量的規模は、本科のI回生の受講者にとって可成り大きな負担になっていること、その負担の大きさが学習者の希薄な目的意識と自覚の欠如とあいまって、当初の目的の達成が困難であること、さらに学習者の英語学力の中でも、とりわけ英文の読解力が不足していることが、教授者全員によって指摘され、次年度よりカリキュラムの一部拡充改訂により、第二年次以降へのバランスのとれた転移を計ることの、より高い教育的、経済的効果が期待できるとの見解とそのための具体的な提言がなされた。本稿の執筆者の立場では、次年度以降本課程の英語科目のカリキュラムを改訂するにあたり、本課程の履習者について、特別に留意すべき事項として、その問題点を以下の五つの点に要約し、席上提言した。 —— 原文のまま ——

Notes on the Revision of the Current Curriculum by K. H.

May 20, '87

I. Ideal of the Department - 'Vision' of the Language Education

A 'vision' was originally established and incorporated at the start of the Department to the effect that some practical aspect of the language learning be looked up to, with particular emphasis upon the areas of speaking & listening. (More in detail omitted here, hopefully to have been understood previously by the people involved, as clarified in the Guidance Book for the Students published by the Office.)

II. Key-points

- 1) Review English - This might be called 'Comprehensive (or Basic) English' for the students, such as ours, who surely lack basic knowledge of English in the vocabulary, structure, grammar, modifications, reading, basic writing, and so on. Classes ought to be developed in the Freshmen's Year, including the English-I. — Might be said 'High School Level.' One of the 'realities' around the Students is that some of them could not

satisfactorily read aloud English sentences with some speed and fluency, which I believe must be taken care of in one of the Reading Classes. Reading Aloud to be counted as part of Review English.

- 2) 'Listening' Problem - Among many other aspects of language learning, 'Listening Comprehension' should be, in my view, absolutely important to the Japanese learners of living English, so to be taken into special account in whatsoever way: in or outside the Curriculum students should expose themselves to 'listening' spoken English as long as time permits, throughout the four years, possibly in some compulsory way or other as a task as well as of their own accord. Managing through L. L. cards or something might be expected. cf. 'Hearing Marathon Race'-1,000 hours' Listening Practice (Commercial Catch) now prevailing the nation over.
- 3) Study Skills - Some period of time to be shared, somewhere in the 2nd semester of the Freshmen's Year, for the Students to be in the knowledge of acquiring 'study skills' not only in the study of a variety of English in the first year but in making more pursuits thereafter: at least one lecture to be given by each of the teachers connected with 'special subjects or seminar subjects' as well as English subjects, methodology of picking up 'reference books,' listing up 'Essentials' for English majors, how to approach to 'Bachelors' Thesis, etc., such being the case partly with I. C. U. (International Christian University) Freshmen English Program.
- 4) Multi-Choices - 'Motivation,' one of the most decisive factors for the Students to take any positive action in pursuing their goals, should be appreciated to a highest degree and might be activated partly through multi-choices in the subjects of their own choosing, in the latter part of their college life (III & IV years) wherein their choices should lead to their future career after SOAI life. Examples specified in an additional paper to be referred to.
- 5) English I & English II - Should be placed in the Freshmen Year and Sophomore Year respectively, maybe to be developed in 'Review English' stated above & Reading Classes, etc.
— to be continued — (以下略)

上記の提言のうち第一項と第五項の骨子は、本課程のカリキュラムの上でインテンシブ英語科目の内 Oral, Phono, Audio, Trans の科目として開講している一般教育科目の外国語(英語)の第一年次集中配置を改め、本来の一般教育科目として第一・第二年両年次に互って、英語 I・IIそれぞれ4単位(計8単位)の学年配当の形態で開講し、その本来の年次配当の中で、いわば「復習の英語」(Review English)と称して、大学入学以前の高等学校段階の英語の基礎学力の充実と定着を図ることを目的としたものであり、昭和59年本学科の設立初年次、一部の本科生を対象として、カリキュラム外の補講科目として通年実施した「基礎学力充実講座」と略同じ性格を有するものである。

第二項の 'Listening' Problem は、後述する通り、日本人の英語学習者にとって、なかで

も実用的な運用能力を習得する上での聴解の技能 (Listening Comprehension) の問題は、最大の難関として捉え、その方向での教授面の特別の指導措置を講ずる必要のあることを指摘したものであり、第三項の Study Skills においては、およそ大学における学問研究上の目標を喪失したモラトリアム人間像としての大学生が入学後自らの方向性を見究め、自己学習能力を備えるまでの過程において、言わば研究の方法等についての多様なガイダンスの必要を訴えたものである。

最後の第四項の Multi - Choices は、学習者の自己学習能力を育成する上での Motivation の問題として、既述の通り、基本的にはカリキュラム上の選択枝の多様性が、学生の独立達成志向を促進するものと規定し、とくに後期専門課程 (第 3・4 年次) においては多様な自由選択科目の配置が望まれることを主張したものである。

既述の通り、昭和 63 年の完成年度へ向けての新しいカリキュラム改訂案のなかで、関係者の理解を得て、上述した方向での措置が多少とも講じられたことは、ひとつの大きな前進であると言えるであろう。本稿の立場を具体化するものとして、さらに英語関連科目についての改訂案を私案として顕しておきたいとおもう。(注 8) なお、現行カリキュラムの矛盾および問題点を理解し、学習者の立場に立って現実的な改訂が、次年度より実施されることを期待し、昭和 62 年 9 月『人文学部の授業構造に係わる設置申請時の認可条件の補完的措置について』と題して、本学の人文学部執行部に宛てて提出した。

(3) インテンシブ英語課程の達成条件

本課程の授業構造を支える要因を検討するとき、日本人が外国語を学習する場合の諸問題、つまり、日本語の特質と日本の文化の問題、日本人の言語生活と言語意識、国語教育と国語政策の問題等幾多の問題が存在することは、前章で触れた通りであるが、なかでも、ここでは学習者と教授者との関係において、本課程の目標の達成条件を検討したい。

本課程の授業構造を支えるものは、学習者の立場での自己学習能力の獲得と、教授サイドにおいて留意すべき Motivation の問題、広義の学習環境の整備および指導措置の問題である。換言すれば、本課程の外国語学習の目標と全体の枠組みとしての授業構造を学習者に明示し、それを学習者の確固たる目的意識として、意識化させる指導上のアプローチを開発することが、本課程の目標達成へ向けての最重要課題となってくる。この観点に立って、インテンシブ英語プログラムを達成する外的条件を整備するものとして、過去 4 年間具体的に実施した指導措置を中心に、次の諸点を挙げ、総括しておきたい。

- 1) 講座および指導措置
 - (1) 基礎学力充実講座 (第 1 年次) — 昭和 59 年度 英米文化学科 I 回 生を対象として実施した。
 - (2) パブリック・スピーキングの組織化 (第 1 ~ 2 年次) — 昭和 61 年度 ESS クラブとして発足、現在に至る。

- (3) 時事英語講座（日英両語使用）（第3年次）
- (4) 通訳者・翻訳者養成講座（学内及び学外研修）（第4年次）
- (5) 聴解技能習得訓練＜Listening Comprehension＞（第1年次）
—昭和59年～62年英米文化学科I回生対象。L. L. カード利用による自学習形式採用。聴取時間年間50～150時間達成。
- (6) 言語テストの配置＜Testings＞（第1年次）—昭和59年度当初より本科生を対象にAudioの授業を利用、年間5回のテスト実施。就中昭和59年度生に対して、語彙作文テスト（年間約40回）実施した。
- (7) 英文タイプ講習会（基礎講座）—昭和59年度より3年間本科生I回生を対象に実施した。

上記の項目のうち、(1)基礎学力充実講座は、インテンシブ英語コースを円滑に履習する上で、或る一定の水準の英語学力が要求されるが、英語学力の低い学生を対象として、基本的な文法力、読解力の向上を図るものとして、開設するもので、平常の授業の扱いとして、厳正に出席を確認し、少なくとも前期後期あわせて年5回の試験を実施するものとする。昭和59年度英米文化学科I回生実施。昭和63年度より英語Iのなかに発展的吸収の予定である。

(2)パブリック・スピーキングの組織化は、平常の授業を通して獲得したプラクティカルな英語力の技能を拡大発展させ、その実践的運用能力のさらに一層の発展を目指して、学生の自主的なカリキュラム外の活動として、第1年次後期に配置、外人・日本人各1名の教員による組織活動を行うものである。第2年次以降の、学生によるクラブ活動を通じて維持発展されるべきものである。昭和61年度よりESS同好会クラブとして発足、現在に至る。昭和63年度より第1年次よりカリキュラム上に自由選択科目として配置される予定であるが、動機づけのしっかりした、ごく少数の受講者のみを対象とすべきである。

(5)聴解技能（Listening Skill）の習得については、日本人が英語学習の実用的な運用能力の獲得する上で、その成否を決定する上での最大の課題と認識し、正規の演習形式の授業展開に加えて、学生の自学習の形式を導入し、所定のL. L. カードの利用によって、強気に推進してきた。昭和59年度本科生I回生の年間自宅作業量約50時間、漸次指導を強化し、昭和62年度本科生の自宅作業時間は、当初の立案通り年間約150時間に達する予定である。前稿のなかでも提言した通り、第2年次以降においても、毎年次各150時間、少なくとも本学在学中に計600時間を聴解技能の伸長に充当する必要がある。日本人にとって、「話すこと」以上に難事と言われる「聴くこと」の技能の習得に、最大の関心を払い、強力な指導措置を講ずる必要がある。

(6)言語テストの系統的な配置については、昭和59年度以降本科生I回生を対象として、

Audio 授業を通じては、基本語彙作文テスト、英語日常表現テスト、英会話基礎表現テスト、日常用語テスト等、前後5回の試験を基本テストとして実施した。昭和59年度生については、関係者の協力を得て、Trans.の授業を利用して週2回年間38回の〈英単語・熟語・作文テスト〉を実施した。英語の実用的運用能力のみならず英文の読解力を習得する立場からも、豊かな英単語・語彙の知識がきわめて重要である、とする立場は、いまなお英語教育関係者によって正しく認識されていない嫌いがある。学習内容の定着性を第一義とし、予想される本科入学者の学力の客観的評価の観点からも、効果的な授業、演習作業およびテストは必須の要件である。本件に関しては、英文中の重要な語句と有意の短文を多量に理解し記憶することを目的として、テキストの各5ページの範囲毎に、事前に用意された一定の形式と内容をもったテストを、Trans.の毎回の授業の終了時10分間を利用して実施したものである。

昭和59年度本科生62名中長欠者3名を除く59名の受験生を対象にして、全38回のテスト結果：個人の全テスト平均最高点90.1、同最低点42.1、全受験者平均最高点89、同最低点45（夏期・冬期休暇期直後のテスト結果を除く）、全受験者の全38回テスト平均点68点。

(7) 英文タイプ講習会の開催は、英語学習の興味づけの問題とその実学教育の立場から企画したもので、昭和59年本科の設立より3年間に互って4月期あるいは7月期に実施し、その参加者は計170名を数えた。この種の技能修得のための講座が、今後とも人文学部英米文化学科主催の事業として継続し、開催されることが期待される。

授業クラスの規模の問題については、自己学習能力の育成につながる Motivation を究極の目標とした学級運営あるいは学習活動の進め方の問題として、学習者の授業への参加ができるだけ大きくなる方向の措置を講じるべきである。本学の入学者の学力の問題と合わせて、授業中学生の‘私語’の多いことが指摘される。学生の学習態度自体の問題であるばかりか、学習者と授業の形態との関係、すなわち、主体者としての学生の授業への参加があるかどうか、その参加の態様と程度をめぐって、授業クラスの規模や授業形式、講義内容の在り方がその原因として論じられることが多い。高校時代の“焼き直し”を意味する、大学における教師主導型の集団一斉授業形式の授業展開は、学習活動を通じての効力感、学習者相互の交渉、その結果としての学習のよろこびが皆無であり、因って、学生の自己学習能力の育成にとっての疎外要因となっている。したがって、自立志向を促すためには、逆にクラス授業の規模を少人数編成とし、演習作業の導入、講義のなかに演習の要素をもった授業展開—授業時間90分間の2段階利用—、テスト・レポートによる授業の配置を検討し、総じて学習者自らの作業的要素が含まれていることが望まれる。授業中の学習者の集中力の不足、私語、居眠り等の問題は、このように、ひとつには教授サイドの指導措置あるいは教学サイドの配慮の問題としても取り挙げることができる。

その外、大学における体育活動およびクラブ活動を推進することは、大学教育の活性化に

とつても、大学生生活の面における学生の能動性を引き出す上でも、積極的な外発的動機づけとなりうる。青年の行動心理の観点からも、青年期にある若者は、自らの“体を動かす”ことの中に、本来的な“よろこび”を見出すものであるが、同時に教科教育の相対評価と競争の原理が支配的である今日の学校社会の下では、スポーツ活動は、クラブ活動と軌を一にして、非評価的雰囲気の中の強制のない事態での学習の場として、青年の能動性を引き出しうる誘因となり、その分野での効力感とその結果としての“よろこび”が、学生の自立を促す上で、波及効果は大きい、と言わなければならない。学校社会における評価基準が、実質上学業成績に限定され、それも、過度に強調されるところに、今日の学生の無気力 (Student Apathy) の一因が存在する、と考えることができる。その意味でも、大学教育における体育活動は、他の特別教育活動—学生会活動、クラブ活動、イベント、キャンプ (野外活動) 等—と共に、教学上および学生指導上の積極的な認知を与え、その活動を企画し推進しうる組織機構を、例えば体育活動あるいは特別教育活動推進委員会を設置することが望まれるのである。

2) 課外活動と — (1) 生活指導と進路指導 (ガイダンス・オリエンテーション) の実施
指導措置

— 昭和 59 年度 英米文化学科 I 回生を対象に 4 月～10 月期に計 5 回実施した。

(2) 共同生活体験学習 (フレッシュマン・キャンプ) — 昭和 59 年度 英米文化学科 I 回生を対象として同年 7 月中旬 2 泊 3 日の日程で、和歌山県加太海岸国民休暇村で実施した。

(3) 通訳実習体験 (ボランティア通訳) — 昭和 59 年度 英米文化学科 II 回生を対象として実施。

1985 年 ユニバシアード神戸大会ボランティア通訳募集に本科として集団応募、参加者 28 名。さらに同年 9 月、大阪府善意通訳募集 (Good-will Interpreters) に応募者 19 名を出す。

(4) Study Skill (学習指導) — 学習行為における自立志向と Motivation の観点から、昭和 59 年度以降 本科生を対象として、英語・英米文化の専攻生として利用すべき英米文化学科必携ガイド (研究社出版) を含む基本図書 (Essentials) の紹介、卒論の書き方関係資料と参考文献のリストアップ、各種機関の利用の仕方、一般の読書案内 (能力開発センター提供)、各種資格試験案内、海外語学研修情報の提供、実用語学書約 200 冊の選書リストアップ・学生配布等を、授業内外のガイダンスの場を通じて鋭意実施した。

- (5) 情報サービス・センターの設置 ＜インフォメーション・センター＞ — 昭和 59 年 4 月 人文学部発足当初より、海外研修・留学情報、国際交流・留学生との交流活動、語学専修学校・外国語講座、語学力検定試験・各種資格試験案内、就職アルバイト情報等の多様な情報を収集し、約 4 年の歳月を費して昭和 62 年 11 月整理完了、本科合同研究室内に設置した。(後記)
- (6) 学生指導カルテの整備とカウンセリング部門の設置 — インテンシブ英語課程を履習する受講生全員に対して、第 1 年次より卒業年次に至るまでの学習活動と出席状況の記録を本学科合同研究室内に整備し、毎年度期末(2 月～3 月)に実施する、本学科の教員による個別面談＜カウンセリング＞を通じて、学生の大学生活への参加の在り方に関与し、自立志向を強める学生の意志形成を促進する体制を整える、という教学上の企画であった。

上記(1)(5)の項目について：中学校より高校教育を経て大学教育に至るまで、今日の学校教育がその役割・機能として、もっとも欠落させてきたものに広義のカウンセリング機能があり、就学者が身近にかかえる日常の個人的な問題ばかりか、卒業後の生活につながる所謂進路指導の、教学上の位置付けが確立していないことを指摘しておきたい。その原因は、安易な相対評価に対する盲信と受験教育の喧噪のリズムのなかで、教科教育を中心とした効率第一主義的な学習活動が学校社会を覆い尽くしていること、その結果教科教育以外の一切のものが排除される傾向があること、生活指導および進路指導の専門分野としての性格が明らかでなく、従ってこの分野の専門家の養成が遅れていることなどが考えられる。この点については、この分野の専門的な進展性の必要性を認め、なによりも教学上および学生指導上の組織的な進路指導体制を備えた機構を設置し、学校教育のなかに新しい機能として認知することが必要である。これは、高校段階における職業安定法第 25 条が明示する、職安所長の職務の代行機関としての高等学校長の機能を具体化するものとしての機械的技術主義的な就職幹施を意味するものではなくて、就学者が内在化させている可能性や適性、あるいは自己評価としての前途への希望を客観的に評価するものでなければならない。この問題については、次の章でその具体的な企画の一端を明らかにしたいと考える。

(4) 原理的なものの復活

大学生活において自己学習能力と自立志向を強化する立場から、学生の生活相談(カウンセリング)と広義の進路指導の問題は、もっとも有効な内発的誘因の問題として、最大の関心を払うべきであろう。自己学習は専ら内発的に動機づけられるものである、と考えるとき、生活上の必要としての自らの将来の進路につながる功利主義的動機づけは、現代の学生の行

動特性のひとつとしての“損得勘定”にもとづく価値判断の立場から検討するとき、その指導措置としてまことに示唆的であると、言わなければならない。本稿の執筆者の立場でも、現場教育を含む今日までの教職経験の全体を通じて、今日の学校教育の下での教科教育の限界を覚えながら、一方でたえず関心を維持してきたことが、この学習行為の内発的誘因としての進路指導の問題であった。

今日の学生の“無力感”(Student Apathy)は、学生が現代の公状況のなかで不透明な未来に対する、自らの漠然とした不安感を底意に抱きながら、自らの未来を見出し得ないことが、その原因の一端である。学生が自立志向を強め、自らの将来を展望する上での“動機づけ”となりうる進路指導、自己教育情報 (Self-Instructing Information) を提供する、学生のための公的な情報サービス機関として、また基本的にはインテンシブ英語課程の本科生を対象として、その理念に直結した英語の実用的運用能力の獲得と、その能力の検証手段となりうる各種の資格検定試験、その活用の中としての海外研修情報および語学関係情報を中心に、総合的な情報の収集を可能にする空間として、「情報サービス・センター」(インフォメーション・センター)を本学科合同研究室内に設置した。

現実の問題として今日の高等学校以下の受験教育の下で、きめこまやかな進路指導が不徹底となり、不可能視される状況がある。こうした学習者自らの将来の進路に対する確信の欠如、目標の不明や喪失が総体として、かれらの“学習すること”あるいは“研究する意欲”からの疎外を生起させる原因となっていることは明らかであり、教育の原理的な視点を黙過する、という今日の学校社会の体質を反映したものである。今日の社会の諸矛盾のなかでも、教育の歪曲性 (distortion) の問題は、こうした原理的なもの、人間の個別的および共存的存在としての、より基本的なもの (essentials) を容易に看過するところに、その一因があると言っていいのではないか。今後の大学における教育は、その対象、社会的機能と概念の変容する過程において、従来の大学の伝統主義的な価値追求の方式では補捉し得ない部分を充足させる努力と条件づくりをする方向で、新しい大学の全体の枠組みを再編成する必要があるのではないか。日本の大学の、“教育の場”としての現況は、目まぐるしい社会の変動と多様な価値観の展開のなかで、その現実対応能力を著しく欠いていると言わなければならない。なかでも、最大の課題は、低下した教育機能の回復である。そして、いわゆる“興味づけ”の問題として、大学卒業後の進路について、より早期に、より具体的に取り組ませ、学習活動と大学生活そのものを活性化させることに最大の関心を傾注し、それを目的とした指導体制を確立することが早急に期待される。大学教育も含めて、教育行為は具体的にして、かつ綿密なものであるべきである。

学生のための情報センター・モデル

〈下記項目は一部のみ掲載；本学科合同研究室内1987年11月末ファイリング設置完了〉

- 1) 外国語学力検定試験 — ①STEP〈実用英語技能検定試験—英検〉 ②TOEFL〈外国語としての英語力検定試験〉 ③TOEIC〈国際コミュニケーション英語能力テスト〉 ④ケンブリッジ大学英語検定試験 ⑤オックスフォード大学英語検定試験 ⑥トリニティカレッジ試験 ⑦国際連合公用語・英語検定試験〈国連英検〉 ⑧通訳技能検定試験〈通検〉 ⑨通訳案内業試験〈ガイド試験〉 ⑩翻訳士資格認定試験 ⑪科学技術翻訳士資格検定試験 ⑫商業英語検定試験 ⑬工業英語能力検定試験 ⑭ミシガン大学科学工業英語検定試験 ⑮SAT〈Scholastic Aptitude Test〉 ⑯GRE〈Graduate Record Examinations〉 ⑰TSE〈Test of Spoken English〉 ⑱LCT Form B〈英語聴解能力テスト〉 ⑲ボキャブラリー・コンテスト〈英語語彙テスト〉 ⑳D. A. P. E.〈実用仏語技能検定試験〉 ㉑スペイン語検定試験 ㉒中国語能力検定試験 ㉓ロシア語学力検定試験 ㉔日本語能力検定試験 ㉕日本語教師資格検定試験 — 以上、主催者の記載省略。
- 2) 語学専修学校および外国語講座 — ①英語〈海外子女教育振興財団、関西地区大学セミナーハウス、サイマル・アカデミー、インター大阪、大阪YMCA語学専門学校、駿台外語専門学校、大阪外語専門学校、ベルリッツ外国語学校、バルモア学院、NHK大阪文化センター、朝日カルチャーセンター、他25校〉 ②フランス語〈パリ大学フランス語フランス文化講習会、フランス大使館文化部フランス語普及会、大阪日仏センター、大阪フランス語学院、他7校〉 ③ドイツ語〈欧日協会、大阪ドイツ文化センター、阪神ドイツ文学会、京都ドイツ文化センター、他〉 ④スペイン語〈日本スペイン協会、スペイン語アカデミー、ラ・プエルタ、他〉 ⑤イタリア語〈日伊協会、イタリア語・文化夏季講習会、イタリア語自主講座、他〉 ⑥ロシア語〈日ソ協会大阪府連、他〉 ⑦中国語〈日中友好通訳センター、中国語文学院、中国語学力認定協会、他〉 ⑧韓国語〈YMCA大阪、アジア協会、アジア友の会、他〉 ⑨他のアジア諸語〈YMCA大阪、アジア協会、他〉 — 以下略。
- 3) 日本語教育および日本語教師養成講座 — 大阪YMCA日本語学校、大阪YMCA国際社会奉仕センター、朝日カルチャーセンター、京都国際化協会、他6校。
(cf. 日本語教育・教師養成に関する記事・図書の収集—同種の問題を取り扱ったテレビ番組4を含めて、朝日新聞社説(1985/12/2; 1987/11/15)、サンケイ新聞(1984/2/27)ほか5点を含む。)
- 4) 英語スピーチ・コンテスト — 全国学生英語弁論大会(毎日新聞社他)、英語スピーチ・コンテスト(大阪・サンフランシスコ・メルボルン姉妹都市協会)、イースト・ウエスト・コミュニケーション・コンテスト(同委員会)、芦屋国際スピーチ・コンテスト(芦屋姉妹都市協会)、バイリンガル・スピーチ・コンテスト(神戸YMCAクロスカルチュラルセンター)
- 5) 国際交流活動 — ①兵庫県海外協会(国際交流研修、米国) ②国際友好フォーラム(神戸国際交流協会、神戸アジアセンター) ③世界青少年交流協会(海外派遣事業、約20ヶ国) ④地中海青年の船(日本青年団協議会) ⑤近畿青年洋上大学(大阪府ほか) ⑥アジア青年の船(日本青年会議所) ⑦世界女子学生会議 ⑧青年海外協力隊員(国際協力事業団) ⑨海外開発青年(同) ⑩海外実習生の募集(同) ⑪留学生との交流(読売) ⑫外国人のためのホームステイ(日

インテンシブ英語試論〔2〕

本国際学生技術研修協会、YMCAアジア学院研修生受入れ事業、神戸市・国際観光協会) ⑬ 国際生活体験生募集 (同委員会・文部省・日本ユネスコ国内委員会ほか)

- 6) 外国留学制度(公費) — 米・英・仏・西独・加・伊・西・露 他計20ヶ国 — 米国(フルブライト奨学制度・同大学院留学制度・ハワイ大学東西文化センター大学院大学・アメリカ大学夏期講座参加学生募集 — 日米教育委員会・アメリカ文化センター)、ソ連邦(国際友好大学 — 在日ソ連大使館広報課)、イタリア政府奨学金留学生、スウェーデン政府給費留学生、ロータリー財団奨学生(国際理解のためのロータリー財団補助金)、フランス留学(アシエット・ラルース給費)、日本オリベティ社奨学金留学生、カナダWHS留学生、サンケイ・スカラシップほか。
- 7) 私費留学 — ① 米国(アラバマ大学/ハワイ大学/ホノルル大学/イリノイ大学/米国国際大学/ペンシルバニア大学/コロラド大学/ゴンザーガ大学/トレド大学/カリフォルニア大学 — バークレー校、リバーサイド校、エクステンション校、デービス校、パシフィック校/ゴールドengeイト大学/国際婦人のための英語センター/アメリカ夏期大学講座(日米協会・CIEE国際教育交換協議会)、② 英国(ケント大学/エジンバラ大学/エセックス大学/セント・ゴドリック大学/ケンブリッジ大学/オックスフォード大学/イングリッシュ・ランゲージ・センター — ロンドン・ケンブリッジ・オックスフォード・ブーンマス・ブライトン・ウインザー・バース・ストラトフォード・エジンバラ・カンタベリーほか) ③ カナダ(マラスピナ・コミュニティ・カレッジ) ④ 日本スペイン協会(スペイン留学) ⑤ 西独の大学留学カウンセリング(大阪ドイツ文化センター) ⑥ 外国人のためのイタリア語講座(Linguavia, Firenze)
- 8) 海外研修と民間の機関団体 — ① 世界青少年交流協会(文部省所轄の公益法人)(海外派遣事業; 約20ヶ国) ② 国際青年交流委員会YES(英・米・加・欧州・大洋州) ③ 日本EDI(国際交流と英語研修) ④ 英国留学センターAJSI(イギリス英語学校) ⑤ ユーロセンター(ヨーロッパ語学研修 — 英・独・仏・伊・西) ⑥ ISA(米国・英国・大洋州) ⑦ アングロ・ワールド(英国語学研修) ⑧ 日本国際生活体験協会EIL ⑨ ILS(インターナショナル・ランゲージ・サービス) ⑩ 国際教育文化交流協会IES(英国短期留学) ⑪ サンケイ教育新聞社ILS海外留学制度(国際交流・英会話研修; 米・加) ⑫ 日本ELS(アメリカ個人英語留学) ⑬ 国際留学生センターISES ⑭ 英国政府観光庁(英国サマースクール) ⑮ 外語学習会・京都市パリ委員会(パリ大学) ⑯ 日仏虹の会(仏語研修) ⑰ セルクル・フランセ(同) ⑱ 西オーストラリア州応用言語学研究所(英語研修) ⑲ 大学生協事業センター ⑳ リクルート ㉑ 大阪日伊協会(イタリア研修旅行) 以下略。
- 9) 海外研修と勤労体験 — ① ワーキング・ホリデー — ① オーストラリア・ニュージーランド・カナダ(日本勤労青少年団体協議会・労働省) ② Work and Travel (Japan-US)(国際教育交換協議会CIEE) ③ スクール・インターン募集<日本語の教授および英語研修>(米国ワシントン州公益法人) ④ アメリカ・カナダ公立学校研修生募集<日本文化紹介・英語研修>(米国・カナダ州政府教育庁) ⑤ タイ農村ワークキャンプ(神戸YMCA国際文化センター)
- 10) ホストファミリー募集 — ① 日本国際学生技術研修協会(東京) ② YMCA大阪(アジア学院研修生受入れ) ③ 神戸国際観光協会(神戸市) ④ 京都イングリッシュセンター(米国留学生)

インテンシブ英語試論〔2〕

- 11) 海外研修情報 — ① 海外研修に関するアンケート調査結果・国公私立 853 校調査・昭.62.4. (住友クレジットサービス大阪) ② 海外研修調査・昭.61.6. (京阪神地区大学 26 校) ③ 米国留学インフォメーション (日米教育委員会・アメリカ文化センター) — アメリカ留学相談会: Campus USA (米国英語集中講座)・アメリカ留学の手引・英語研修の手引・留学情報クリアリングハウス (いずれも日米教育委員会) ④ オーストラリア留学ガイドブック (オーストラリア海外広報局) ⑤ ケンブリッジ大学英語修業証書〈上級・下級〉(英国文化振興会) ほか関連図書 7 点。
- 12) 海外就職情報 — ① 国際連合・日本人職員募集 (国際連合広報センター) ② 国連職員募集 (外務省国際連合局企画調査課・国際機関人事センター) ほか。
- 13) ボランティア活動 — ① JYUA 日本青年奉仕協会〈1 年間ボランティア計画〉 ② PHD 協会〈発展途上国における国際社会福祉運動〉
- 14) 労働体験 — ① 山村留学〈石川県〉(大阪市青少年活動協会) ② 土と汗の塾〈有機農業体験講座〉(和歌山県・蒼生舎) ほか。
- 15) 通訳関係 (求人先) — ① インターナショナル・トレーニング・サービス (神戸製鋼所) ② 国際協力サービスセンター ③ 日本コンベンション・サービス ④ インター・グループ (大阪・京都・神戸) ⑤ ヒルトンホテル ⑥ スペシャリストセンター ⑦ ワックハウス ほか人材派遣会社 6 社 ⑧ 大阪国際見本市委員会 ⑨ 大阪府観光連盟〈善意通訳: 英・仏・独・西・中ほか〉 ⑩ ユニバシアード神戸組織委員会〈ボランティア通訳〉 ⑪ 科学万博つくば'85 日本政府館 ⑫ KDD 国際電信電話 (大阪)〈電話オペレーター〉 そのほか、通訳会社 43 機関・通訳ガイド派遣会社 16 社・通訳派遣業務を行なう機関 3 社・同時通訳者養成機関 17 社・通訳者通訳ガイド養成機関 33 社・通訳養成講座のある大学 16 校・同通信講座のある大学 3 校・通訳関係参考図書および記事 33 点 (内、9 点洋書)・通訳ガイド関係図書 25 点。
- 16) 通訳関係 (求人先) — ① 大阪通訳センター ② 医事英語サービス ③ 日本翻訳家養成センター ④ 関西通訳協会 ⑤ 日本知識産業ほか。
- 17) 就職関係情報 — ① 女性の人材銀行・婦人職業センター (天満公共職業安定所) ② 女性登用に熱心な職場 (国際秘書養成学校 WINS) ③ 丸紅パーソナル・サポート K.K. そのほか人材派遣会社 11 社。

(注 1) 自らの言語体験と教職経験を記録するという立場は、いきおい経験主義的、実践的な性格と内容をもつものであり、調査統計的分析や外来の文化思想の移入・摂取をその学術的価値とする資料考証的、文献学的あるいは文芸評論的なものでないことを予めお断わりしておきたい。

(注 2) 昭和 61 年度 学生指導基本方針及びアクション・プラン (実施計画) — 自立性をもとめて —

受験体制下の学校教育のもとで、青年期に在る人間が、本来享受すべき自由と遊び、体を動かすこと〈行動力〉から疎外された存在としての、現代の平均的な若者〈大学生〉が、実人生を有為に、個性的に生きていくことを可能ならしめるものは、青年の自立志向以外のなにものでもない。

後期高等教育の、最終段階としての大学に学ぶ青年の自立を促すものは何か。青年が自立できない要因は何か。その自立を疎外する要因を見極め、その実体を学生個々に自覚させ、その障害を取り除く意志を形成させる必要がある。

この自立志向を達成できないでいる学生 — 例えば、俗に言われる“モラトリアム人間像”としての学生 — に対して、この同じ方向で、個人としても集団としても、その両面に互って、大学教育の一端

が青年の自助努力を支援する方向で、大学生活〈4年間〉を具体的な形を有するものとしてデザインし、Massとしての大学生をオルガナイズすること、つまり、個々の学生が自らの存在〈個性〉を発見し、自らの大学生活をパフォーマンスする意図を助長するために、集団としての学生を組織し、「遊び」・「行事 (events)」に満ちたものとしての、大学生活の全体像をデザインする必要性を認め、その方向で努力することが、今日の大学に求められてもよいのではないか。

こうしたオルガナイザー及びデザイナーとしての存在を、新しい責任の一端として、学生部長の職責のなかに求めたい。

① 点検項目・留意点 — 〈学生会活動の在り方をもとめて〉—

- ① 他大学の学生会活動の実体と問題点 (問題の普遍性)
- ② 学生会の日常活動と学生会主催の行事内容
- ③ 大学祭 (学生祭) ●その基本的性格 — 行事内容とプログラム ●執行部の実効性と負担 ●一般学生の参加率と受け止め方 ●予算規模とフィードバック (投資効果・波及効果) ●大学祭の再検討 (抜本的改革)
- ④ 学生会活動の組織化の問題について — 全体の流れを把握し、一貫性のある指導方針の確立と、継続性のある学生会活動を模索する。その方法論 — 〈大学側のイニシアティブと実行委員会の設置〉
- ⑤ 学生会活動の年間スケジュール表 ●行事日程と事前準備のタイミング表 (シキリ) ●行事の多様化と企画立案 (計画性) ●執行状況の確認と負担の軽減
- ⑥ クラブ活動 ●その実体把握と適性規模 (クラブ・同好会の規模と活動状況) ●各種書式の整備と統一化 — 全体の動きの把握 — アンケート調査用紙、予算決算書関係、クラブ入部登録用紙、転退部届出書、メンバー表、クラブ連絡簿 (緊急時連絡網)、応急措置法、日常活動表 (年間計画表)、春・夏・冬各期のクラブ活動表等。 ●クラブ・同好会の発足と資格審査 予算と学生総会 (年2回) クラブ・同好会の同心円的理解にもとづく予算面の支援措置
- ⑦ 執行部会と各役員会の定例化 (別添資料)
- ⑧ 広報及び情宣活動 — 一般学生へのPR活動 — ●一般学生の関心の喚起起こしと多様な関心の対処法 — いかにか Organize するか。 ●不満・不足の潜在化、その実体と吸収 ●男子学生へのアプローチ 〈男性の立場から大学生活を考える〉 ●女子学生へのアプローチ ●情宣活動の方法 (メディア)
- ⑨ 音楽専攻/人文専攻それぞれにおいて 〈大学生活、とくにクラブ活動を阻害する要因分析、生活意識アンケート調査〉
- ⑩ 就職 (求職) 活動と学生会活動との関係 — 広義の進路指導と進路情報の提供 —
- ⑪ 空間・施設の利用と整備 — その状況と推進 — (キャンパス・グラウンド・テニスコート・体育館 等)

② アクション・プラン (実施計画)

- 1) 学生会の組織機構の確立と活動の拡充 — クラブ活動を含む a. 執行部会の定例化 — 週一回を原則 (毎 曜日) b. 部長会の定例化 — 月一回を原則 (第 曜日) c. 専攻毎のクラス会の定例化 — 前期後期各一回 d. 学生総会の定例化 — 年2回を原則 e. 予算委員会と決算委員会の恒例化 — 上記学生総会を利用し、5月と12月実施予定 — f. 新執行部の円滑な創出と活動の引き継ぎ g. 年間行事のイベント化と年間行事計画の作成 — 行事の一貫性と継続性、その基盤の確立 — h. 全クラブ員に対する学生部長インタビュー
- 2) 自助努力に対する学生部長の支援〈指導性〉 — 上記の学生による活動を早期に、かつ円滑に軌道に乗せることを目的として、学生部長は、学生を強力にオルグ (組織) し、大学生活全体をデザインするという、オルガナイザー、デザイナーとしての機能を発揮するよう努力する。
- 3) 実行委員会の設置 — 〈大学生活を十倍楽しむ方法〉 — 旅、クラブ活動、イベントと。
 - ① 大学生活全体を、学生各自の自立するための準備期間として規定する。
 - ② 大学生活に、“遊びの要素”を積極的に導入する。 — イベントの増加 —
 - ③ 建学の精神 (相敬愛す) を目標及び前提として、まず “自ら” (自身のこと) に関心をもつことの方法論を展開する。

- ④ 在学中を通じて、国内外を“旅する”ことの経験の奨励と、ノウ・ハウの提供。“旅”の経験を“自立すること”の最高の道場と規定し、日常性の脱皮を通じて、孤独に耐えることを通じて、人間存在の自立性を認識する。一人旅の効用、旅と人生、の意味に対する理解を各自に求める。〈学生会内、旅行センター設置予定〉
- ⑤ クラブ活動・同好会の振興 — 在学中を通じて、クラブ活動に参加することを奨励する。人間関係の拡大と、タテヨコの人間関係樹立の方向性と共同協調、人間共存の社会性を身につける。自者と他者の存在、相互依存の認識と適応力。
- ⑥ スポーツ等の振興と行動主義・経験主義 — まず、何よりも“自己”に関心をもつことから、“自ら”の知的肉体的シェーブアップ(自己改造)を通じて、美しい自己、確信にみちた自己の実現に努力する。 a. 体育会主催の行事の拡充と支援 b. 一般学生を対象とした、各クラブ主催の種々の講習会の実施と財政的援助(スキー・テニス・スケート・ホーリング・ゴルフ・剣道等) c. ジャズダンス・ディスコダンス・エアロビクス講習会等の行事を学生会主催で実施し、“体を動かし、汗をかく”ことによる解放感を体験することによって、自己の肉体の練磨を期待する。 d. 学年・クラス・専攻対抗の球技大会、あるいは、体育大会の開催の検討。
- ⑦ キャンパス生活と大学外の社会体験との調和 — アルバイト情報の提供、アルバイト斡旋の拡充を通じて、或る程度のキャンパス外生活体験を全学生にもとめる。なお、最近の学生は、合目的のアルバイトに従事せず、いたずらにアルバイトの量的拡大を通じて学生の本分から疎外される傾向がある。 — 手段の目的化 — あくまでも、実社会の厳しさと労働の喜びと正当な経済感覚を体得すべきこと。
- ⑧ 進路指導と生活スキル(技術)の習得の奨励 — 大学主催とは別個に、学生会主催の技能取得講習会(タイプ・ワープロ他OA機器)を、大学3・4両回生を対象として、適宜実施する。かつ、就職厚生部による、種々の進路情報の提供を通じて、出来るだけ早期の取り組みと、総じて学生の自立志向の形成を促す。
- ⑨ 社会見学と社会奉任(労働キャンプ)の体験 — キャンパス外の社会生活の場を実施見学し、かつ社会福祉施設の訪問や、農山村における労働奉任の生活を通じて、多面的な自己の完成をもとめる。(宗教委員会に提案予定)
- ⑩ 音楽学部・人文学部双方におけるコンコルソの開催 — 学生会主催 相愛音楽コンクール、日・英両語による弁論大会 — “青年の主張”(Public Speaking) 以上のことを目的として、各学年2〜3名の学生委員による実行委員会を設置し、定例会を通じて、各企画の達成度をチェックする。学生会の執行部員については、本来の構成要員の外に、有志の学生を取り込み、適宜それぞれの担当領域を分掌することを検討する。
- ⑪ 広報活動のメディア — 学生会活動の推進拡充を目的として、現状以上に広報メディアを充実する。 a. 学生食堂に向かう。体育館棟手前左側の道路サイド — 1面(5m〜7m)。 b. 同じく、学生食堂に向かう、道路右サイド、人文棟寄りの路傍 — 1面(5m〜7m)。 — 各クラブ別、学生会専用の連絡告知板を設ける。 c. (現在の)“学生会関係”の告知板は一部を残し、他の目的に転用。就職、アルバイト、進路関係情報、生活情報、各種学校、資格試験情報、海外研修、留学情報等の目的に供する。 d. 音楽学部、人文学部(日文・英米文)の各専攻生専用の告知板の設定 — 各1面、計3面(音楽棟内1面、人文棟内2面)
- 4) 食堂の空間の再配置と“厨房の増設”
- ① (現)学生食堂の南面外部(芝地)に、略全面にわたる“厨房”と配膳カウンターを配置し、カフェテリア形式で供給の円滑化を計る。 ② 体育館棟全体の建築の構図との美的調和をもった外観美装デザインが必要。 ③ 現在の“厨房”と自動販売コーナー一部は、一部を残し、全面的に学生食堂の空間として活用。 ④ 上記の抜本的措置(予算面)と、実現化の方向での過程で次の措置を講ずる。 a. 食事時間の短縮化を、推しすすめる。 b. 本来の目的(昼食をとる)以外の、食後の雑談、ノート写し等の作業実施を認めない。 c. 上記の運動を推進するために、昼食時間中に、必要時間以上にわたって学生が席を占有することが無きように、退席をもとめる措置を講ずる。学生部長及び学生委員は、

随時適時巡回して学生に協力をもとめる。

5) 緑化美化運動の展開と具体化

① 大学棟の外に、鉢植の花・植木を配置。② 四季を通じて、鉢植の緑樹と花を供給しうる温室の設置 — テニス・コート西北面の空間活用。〈予算・財政措置、上水道は既に配置済〉③ キャンパス内芝地を囲む白色美化フェンスの配置〈一部のみ〉、と内側芝地内に、チューリップ・パンジー等の植花ベルト(畑)を設ける。— 食堂東側 他 図書館棟東側の空間等。④ 上記の植樹、植花に伴う緑化美化委員会を、当面各学生部長の直属の委員会として、設立する。〈グリーン・クラブ学生有志による組織〉⑤ 上記の緑化美化委員会は、大学サイドの、父兄会サイドの予算措置とは別個に、〈緑化美化〉のための募金活動を、年間を通じて、実施する。⑥ 以上の運動を〈フェニックス計画〉と称し、学生自らの作業に依ることを、一大前提とする。作業実施に、原則として、必要以上の協力を他から求めない。学生の労働参加をひとつの目的とする。

6) 空間の再配置

① ロッカーームの転用〈音楽棟・人文棟 各1〉 a. 人文棟ロッカールーム — 普通教室への転用か / ワーク・タイプ室への転用 cf. 現タイプ室の普通教室転用 (20 ~ 30 人教室) — 短大・専修学校の要素を導入し、卒業後の生活スキル(技術)の習得を目的とする。 b. 音楽棟ロッカールーム — 学生課(事務室)への転用か / 人文学部事務室への転用 N.B. 現在の事務室 → 大学の教務課事務室専用とする。② 中廊下〈大学棟・短大棟接合部〉の活用 他の建築物との調和のとれた外観美装デザインによる両壁面をつくり、内部両サイドに沿って、音楽部・人文学部の学生用ロッカーを整然と配置する。(消防法、低触、違反に留意) — 柱列 計 1 本。

ex. 関西外国語大学、他大学。

(注3) 独協大学教授 波多野誼余夫氏は、その編著「自己学習能力を育てる」— 学校の新しい役割 — (東京大学出版会、1986 年版)の中で、発達心理学、認知心理学の立場から、次のような主旨の論考を展開しておられる。本稿の執筆者が自らの長年の教職経験を通じて理解するところを、この方面の専門家の立場からの指摘として、きわめて示唆に富むものであったことを記しておきたい。

『学習行為の内発的動機づけを構成し、学習者の自己教育力を促す条件とは何か。それは、まず学習者自身の知的好奇心と向上心であり、学習内容のもつ遊戯性であり、学習行為の効力感であり、また学習の方法としての自己選択の保障であり、さらに学習環境としての集団との関わりの問題である。そして、自学習を進展させる上での自己評価の視点として必須の条件となりうるものは、現在点での学力を客観的に評価しうるメタ認知的自己把握の仕方と、学習の結果に対する相対評価とは対極の立場に在る到達度評価としての絶対評価の方法であり、換言すると、学習の結果を学習者自らの努力に帰因させ易い個人内評価をすることがきわめて重要である。さらに学習行為の成否を導く因果関係を求める視点として、学習目標の達成の成功や失敗の原因、理由を自らの能力不足の所為にするのではなくて、自らの努力の結果としての不安定要因に帰属させることが必要である。』と言う主旨のことを記しておられる。

(注4) 昭和 59 年度 相愛大学論集 31 号拙稿 — インテンシブ英語試論〔1〕 — 日本人と外国語学習 —

(注5) 同 上

(注6) 同 上

(注7) 教授者(スタッフ)の組織化の問題

本科の「インテンシブ英語課程」のカリキュラムの内容は、その設置申請時に構造化されたものであるが、それを推進する上で幾多の問題が予想された。それは、指導面での全体の枠組みを統括する学習プログラムの有無の問題、つまり一貫性のあるチーム・プロジェクトとしての企画力・統合力の問題、その課程内のそれぞれの分野で使用されるテキストの配置の整合性の問題、系統的なテストングや演習作業の配置と評価の問題、さらに教授組織上の問題として、当該科目を担当する教員の理

インテンシブ英語試論〔2〕

解と協力が得られるかどうかの問題である。なかでも、全体としての本課程の授業構造を支え、発展させていく上でのノウ・ハウと教員組織の存在が、本課程の目標を実現する上で、ひとつの key-point として重要な達成要因となってくるにちがいない。

この点については、本稿の執筆者も含めて、本課程に係わる教授者の関与の仕方は、過去4年間を振り返るとき、概して個人としての関心と努力の領域にとどまるものであった、と言えよう。それは具体的には、本科の設置主旨に沿って、インテンシブ英語課程の学習目標を理解し、それを具体化するための合目的な人事スタッフを周到に用意する必要性を、関係者がよく理解していなかった、と行うことができるであろう。一般論として、本科の授業展開としての Oral, Phono, Audio, Trans, Grammar, Compo それぞれの授業が表す Speaking, Listening, Reading, Writing 各部門の授業の展開時における機能の分化と調整が必ずしも上手く進展しないこと、この機能的に多少とも分化すべき授業の展開の過程の中で、教授者自らが一人で総ての部門の教授者でありたいとする、完全主義的な教授者本来の属性を発揮しようとすることはありうることである。あるいはまた、当然のことであるが、教授者の研究者としての自立性、専門志向あるいは専門科目担当志向の要求が、チーム教授(team teaching)としての側面を備えた共同作業には馴染まない、ということもまた指摘できるであろう。今後の方向として、日本人に外国語として英語を教授する内外の多くの専門家集団を配置するという理想主義的な人事配置がほとんど不可能視される現実と、研究者としての良質のエゴをもつ教授者の主体的職業意識を考慮するとき、多岐の専門分野に互る教授者の専門志向や自立志向を充足させ、かつ team teaching の一員として軽い連携プレイに従事するというシステムの採用が、より持続的であり、生産的であると言えるであろう。

(注8) 既配置の英語学・英米文学・比較文化等の専門教育科目(選択必修・選択)を除く、英語関連の一般・専門教育科目について一覧したものである。

Scheme of Points & Suggestions on the Revision of the Current Curriculum (6/4, 1987)

	I	II	III	IV
	<u>Comprehensive English</u>	<u>Intensive English</u>	<u>Extensive English</u>	
	<u>Course</u> (総合英語コース)*	<u>Course</u> (インテンシブ英語コース)**	<u>Course</u> (応用発展コース)***	
	(req)	(req)	(req)	(elect. - Multi Choices)
必修・ 選択 両科目 (語学群)	English - I (英語 - I) 4	English - II (英語 - II) 4	Reading - I 2	Reading - III 2
	Reading - II 2	Reading - IV 2
	Oral - I (NS) 2	Oral - II (NS) 2	Oral - III (NS) 2	Newspaper Eng. 2
	Phono - I (NS) 2	Phono - II (NS) 2	Phono - III (NS) 2	(時事英語)
	Audio - I 2	Audio - II 2	Audio - III 2	Eng. Correspondence 2
	Trans - I 2	Trans - II 2		(商業英語)
		Modern Grammar 2		Secretary Eng. 2
		(現代英文法)		(秘書英語)
		Eng. Expression - I 2	Eng. Expression - II 2	Communicative Eng. 2
		(英語表現法 - I)	(英語表現法 - II)	(NS)
	Phonology 2		Public Speaking 2	
	(英語音声学)		(or Discussion Course)	
(elect.)	(elect.)		(NS)	
Spoken Eng. - I (NS) 2	Spoken Eng. - II (NS) 2		Outline of Inter - 2	
			preting (通訳概論)	
	T 12 (14)	T 18 (20)	T 12	T 4 (16)
	Exercise & Testing - Oriented	Task - Oriented	Free Task - Oriented	

インテンシブ英語試論〔2〕

N.B. * Comprehensive Eng. Course = Review English for Basic knowledge of English to be required in high school. Basics & vocabulary to be taken into highest account.

*** Intensive Eng. Course = Such as originally expected.

*** Extensive Eng. Course = Classes extended from the Intensive Eng. Course into a variety of courses, multi-choiced at the students' options, to be connected with their career thereafter.

(NS) = Classes to be in charge exclusively to the native speaker.

(req.) = required subjects (必修科目)

(elect.) = elective subjects (選択科目)

English - I (英語 - I) = Originally planned 'Trans, Compo & Grammar' incorporated herein with vocabulary testings to be given periodically through a systematic program.

English - II (英語 - II) = Faster reading to be aimed at with easy reading materials.

Spoken Eng. - I / -II = A course only for some limited number of the students (5 ~ 10 人) highly motivated, to be selected anyhow from among the applicants.

Audio - I, -II, -III = Listening Comprehension (聴解練習) to be constantly tasked and encouraged in whatsoever way, such as in L.L. cards.

Eng. Expression - I, -II / Phonology = Classes not necessarily to be given in charge to the native speaker but rather to the Japanese teacher.

Reading - I, -II, -III, -IV = A variety of content readings, including some literary works, linguistic & cultural materials, etc.

Exercise & Task-Oriented = Exercise to be given in principle for every class period along with testings repeated at intervals for a quick mastery of basic knowledge of English.

Task-Oriented = A task to be prepared in general by the teacher in charge for the students' better understanding.

Free Task-Oriented = No task to be expected of the students in principle. Rather, students' positive participation in the classes through the multichoiced courses, to be encouraged and consolidated by the teacher in charge.

参考文献資料

- (1) 昭和 59 年度相愛大学論集第 31 号拙稿 — インテンシブ英語試論〔1〕 — 日本人と外国語学習 —
- (2) 執筆者担当授業 — 「英語科教育法」教職ノート
- (3) 「自己学習能力を育てる」波多野諄余夫編 (東京大学出版会, 1986 年 1 月刷)
- (4) 「機械と人間」日本経済新聞社社会部編 (日本経済新聞社, 昭和 34 年)
- (5) 学歴社会「新しい文明病」R.P.ドーア著・松居弘道訳 (岩波現代送書)
- (6) 「テスト的人間」重松敬一著 (ダイヤモンド社, 昭和 40 年 7 月発行)
- (7) 「人づくり論」〈労働力不足時代の教育〉長州一二・行田良雄編著
- (8) 「大学と学生」第 249, 252, 256, 258, 262 各号 (文部省高等教育局学生課編, 昭和 62 年)
- (9) 「現代の青少年」総務庁青少年対策本部編 (大蔵省印刷局)
- (10) 「世界 — 迷走する大学」1987 年 9 月号 (岩波書店)
- (11) 「誰のための大学か」喜田村和之 (日経新書)

インテンシブ英語試論〔2〕

- (12) 「大学はこれでいいのか」松村源太郎（日経新書）
- (13) 「世界 — 大学生諸君！」1984年6月号（岩波書店）
- (14) 「問われているもの」兵庫県高等学校教職員組合・解放教育専門委員会編著（明治図書，1972年2月発行）
- (15) 「たたかう教師たち」日本教職員組合編（合同出版，1967年9月）
- (16) 「教師をやく炎」兵庫県立尼崎工業高校教師集団（三省堂，昭和48年3月）
- (17) 「幻想の現代」島崎敏樹著（岩波新書，1966年6月）
- (18) 「子どもの能力と教育評価」東洋著（東京大学出版会，1986年10月）
- (19) 「モラトリアム人間の時代」小此木啓吾著（中公文庫）
- (20) 「甘えの構造」土居健郎（弘文堂，昭和60年7月）
- (21) Uidler, D.C. 「Curiosity-Motivation in education」(Academic Press, 1977)
- (22) DeCharms, R. Enhancing motivation (John Wiley, 1976)
- (23) Collis, A. Processes in acquiring Knowledge (Anderson et al)